

# ヒートポンプ・蓄熱システムは CO<sub>2</sub>削減の「切り札」

4月に「京都議定書目標達成計画」が閣議決定され、CO<sub>2</sub>排出削減に向けて、官民あわせての本格的な対策が求められています。CO<sub>2</sub>排出削減に有効なのが、「ヒートポンプ・蓄熱システム」です。ヒートポンプの技術と夜間に熱を蓄えることで、地球温暖化防止に大きく貢献するこのシステムは、CO<sub>2</sub>排出量削減の「切り札」として注目されており、その普及促進が省エネルギー、環境保全に寄与するものとして、国の施策として取り上げられています。

政府目標は、2010年までに  
520万台のエコキュートの普及



「京都議定書目標達成計画」(地球温暖化対策推進本部 2005.4.28)において、温室効果ガス削減目標達成をめざすため、民生用分野における追加省エネルギー対策の柱として、給湯・空調分野での高効率ヒートポンプの普及促進が掲げられています。そして、省エネルギー性能が特に優れた機器として、2010 年までに

エコキュート(CO<sub>2</sub>冷媒ヒートポンプ給湯器)520万台と業務用高効率空調機1.2万台の加速的普及が謳われています。(図1)

現在家庭・業務部門で使用されている冷暖房・給湯需要をすべてヒートポンプ・蓄熱システムでまかなった場合、CO<sub>2</sub>は9,850万トン・CO削減されます(当セン

蓄熱システムの普及拡大へのご貢献、ありがとうございました。

蓄熱システムをはじめ、蓄電池、高効率ヒートポンプ等に関する研究・開発・設計・運転改良、普及啓発等への先駆的な取り組みを通じ、蓄熱ソリューションという観点から先進的なシステム・技術を育みその普及にご貢献いただきました。

全国	大阪府立大学 教授 伊東弘一様
東北地区	株式会社 久慈設計 様
関東地区	JFEエンジニアリング株式会社 様 大星ビル管理株式会社 様
	株式会社 東急設計コンサルタント 様
	株式会社 横須賀満夫建築設計事務所 様
	菊地設備設計事務所 様
中部地区	鹿島建設株式会社 名古屋支店 様 株式会社 日建設計 名古屋オフィス 様
北陸地区	株式会社 三四五建築研究所 様
近畿地区	医療法人厚生会（財団）様 株式会社 大建設計 様
四国地区	株式会社 alti 設備設計室 様
沖縄地区	中央設備設計事務所 様

拉

蓄熱システムをはじめ、蓄電池、高効率ヒートポンプ等の標準採用、新規分野、用途への採用やシステムの有効性のPRなど、普及と拡大に資するさまざまな取り組みを通じ、蓄熱ソリューションという観点から蓄熱の量的拡大、施設野望にご貢献いただきました。

全国	イオン株式会社様
北海道地区	株式会社 日伸テクノ様
	医療法人 北翔会様
	株式会社 北部力ト一設計様
	北海道剣淵町様
東北地区	青森県東通町様
	青森県六ヶ所村様
	学校法人 秋田経済法科大学
	株式会社 草階建築創作所様
	岩手県江刺市様
	河北新報印刷株式会社様
	医療法人 仙台医療福祉社会 仙台富沢病院
	株式会社 緑設計様
	学校法人 新潟総合学院様
	株式会社 クレイズプラン様
	福島県宇野千代田株式会社様
	株式会社 大林組 東北支店
	福島県いわき市様
	株式会社 永山建築設計事務所
	山形県東根市様
関東地区	宗教法人 大山祇命神示教会様
	神奈川県平塚市様
	キヤノン株式会社様

関東地区	群馬トヨタ自動車株式会社 様 株式会社 コーケン 様 新宿南エネルギーサービス株式会社 様 新都市熱供給株式会社 様 戸田市教育委員会 様 栃木県真岡市 様 社会福祉法人 にんじんの会 様 野村不動産株式会社 様 清水建設株式会社 様 株式会社 長谷工コーポレーション 様 本田技研工業株式会社 / 株式会社 本田技術研究所 様 株式会社 三菱地所設計 様 リンガーハット開発株式会社 様
中部地区	トヨタ自動車株式会社 住宅企画部賃貸事業グループ 様 富士通株式会社 三重工場 様 株式会社 星野リゾート 様
北陸地区	アルピス株式会社 様 福井県南条郡南越前町 様
近畿地区	株式会社 大阪マルビル 様 高野口町教育委員会 様 住友不動産株式会社 様 株式会社 新日鉄都市開発 様 株式会社 総研ビー・エイチ企画 様

タ-試算)。これは、京都議定書目標達成計画で示された、民用分野において達成すべき排出量1.18億トン・CO<sub>2</sub>に匹敵する数値です。(図2)

图-2 与原数据相比，输出模型的输出结果



## 7月は「蓄熱月間」

財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターでは、空調が最需要期を迎える7月を「蓄熱月間」と提唱し、ヒートポンプ・蓄熱システムの国民的理解度向上を目的に各種キャンペーンを展開しています。今年も経済産業省など12省庁1団体のご後援、(社)日本経済団体連合会など30団体のご協賛をいただき、活発に活動を展開しています。

「第八回 蕁熱のつどい」盛大に開催

蓄熱月間のメインイベントである「蓄熱のつどい」は、「蓄熱」に対する意識を共有し、社会に対して啓発することを目的とし、3つのカテゴリー（育てる・拡める・活かす）ごとに、ヒートポンプ・蓄熱システムの普及・拡大に貢献された企業、団体、個人に、感謝状を贈呈しました。



「蓄熱のつどい」でいさつする加藤寛理事長 団体、個人です。

活

設備の新設・リニューアルにあたり、環境性、省エネ率、経済性、信頼性、メンテナンス性、操作性等各方面から競争システムをはじめ、蓄電池、高効率ヒートポンプ等の優位性を評価され、導入・活用することにより、蓄熱ソリューションという観点から地球環境保全・省エネルギーにご貢献いただきました。

全国	株式会社 ダイヤモンドシティ様	中部地区	名古屋市住生活都市局市街地整備部様
関東地区	興和株式会社 富士サイト 富士研究所 様 埼玉県浦和競馬組合 様	東山遊園株式会社 様	明治乳業株式会社 愛知工場 様
	三共株式会社 研究開発センター 様	近畿地区	イオンモール株式会社 様
	昭和飛行機工業株式会社 様		医療法人恵生会 恵生会病院 様
	信越ボリマー株式会社 東京工場 様		京阪電気鉄道株式会社 様
	千葉県丸山町 様		社団法人 喙尾ゴルフ俱楽部 様
	中外製薬株式会社 浮間事業所 様		阪神電気鉄道株式会社 様
	学校法人 東海大学 様		姫路商工会議所 様
	日産自動車株式会社 テクニカルセンター 様		和歌山県 様
中部地区	株式会社 ミツヤ送風機製作所 様	中国地区	株式会社 イズミ 様
	ソニーイエムシーエス株式会社 湖西テック 様		株式会社 フジ 様
	株式会社 中日新聞社 様		(五十音順)

「蓄熱日間」は、省庁・経済界・団体からご後援・ご協賛を賜っております。

【後援】経済産業省／内閣府／警察庁／防衛省／総務省／法務省／農林水産省／国土交通省／環境省／独立行政法人新エネルギー・産業技術研究開発機構  
【協賛】財)エヌルギー統合技術研究所／(社)空調設備・衛生設備学会／(財)建築協会・省エヌルギー一段会／(社)建築・経営持続保全連合会／(社)建築技術政策研究会／(社)建築設備機器協会／(社)建築設備企画会／(社)日本建築協業会連合会／(社)エヌルギー・ゼンパー／(社)全国ビルメンテナンス協会／電気事業者連合会／(社)電気設備技術者会／東京都市計画会議所／財)日本エネルギー・経済研究所／(財)日本環境企画会／(社)日本電気機械連合会／(社)日本建業連合会／(社)日本建業連合会／(社)日本建業連合会／(社)日本青年会議所／(社)日本設計施工技術者協会／(社)日本エンジニアリングアソシエイツ／(社)日本病院会議／(社)日本ビルマネジメント連合会／(社)日本ビルディング協会連合会／(社)日本冷冻空调学会／(社)日本冷冻空调工业会／(社)日本冷冻空调设备工业连合会／(社)文教施設协会／(財)日本ビルマネジメント・統合管理技術協会／(社)日本ビルディング協会連合会／(社)日本冷冻空调学会／(社)日本冷冻空调工业会／(社)日本冷冻空调设备工业连合会／(社)文教施設协会／(五音五書)

**財団  
法人ヒートポンプ・蓄熱センター**  
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町1-28-5 蠹殻町Fビル6F  
Tel.03(5641)2402 Fax.03(5641)4501

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町1-28-5 蠹殻町Fビル6F  
Tel 03(5642)2402 Fax 03(5641)4501

経済産業省所管の公益法人で、「ヒートポンプ」と「蓄熱」のナショナルセンター。蓄熱システムの普及と技術向上に向け、普及啓発、国際交流、研究等の事業を展開している。

<http://www.hptcj.or.jp>